

# 東日本大震災から1年余が過ぎて —川崎重工グループの取り組み—

東日本大震災は企業にとって自らのあり方や使命を改めて考えさせる契機ともなりました。  
震災後1年余。川崎重工グループの各種の取り組みを報告します。

## 大規模地震に対する事業継続計画 (BCP)の見直し

事業継続計画 (Business Continuity Plan=BCP) は経営戦略そのものです。「防災備品の準備」「避難訓練」等に代表される災害発生直後の危機対応だけでなく、どのようにして事業を継続し使命を果たしていくかを考えなければなりません。当社グループは1995年1月の阪神・淡

路大震災での被災を教訓として防災対策をまとめ、また2009年の新型インフルエンザの流行を機にBCPの整備を進めてきましたが、2011年3月の東日本大震災の発生を受け、大規模地震に対するBCPの見直しを実施しました。

### 1 全社基本方針 川崎重工グループの大規模地震発生時の対応方針を決定

川崎重工グループとして危機発生時の対応方針を明確にするため「全社基本方針」を定めています。

人命優先は当然ですが、インフラ産業を担う企業として社会的責任を果たすことを改めて明文化しました。大規模地震発生時には、救援活動に用いられる機器(航空機、艦艇等)の運用支援、インフラ製品(鉄道車両、発電設備、ゴミ処理設備等)の早期復旧・維持整備および顧客・取引先支援などを行います。

#### 全社 基本方針

- 従業員と家族の健康、生命を守る
- 社会的責任を果たすため継続しなければならない業務の遂行
- 当社グループの事業活動の正常化
- 地域社会への責任と貢献

### 2 本社および各カンパニー重点項目 全社基本方針を受け、本社および各カンパニーにおいて被災時でも継続する機能を特定

全社基本方針に基づき、本社およびカンパニーでの重点項目を確認し、カンパニーごとに事業形態の違い、製品の特性なども考慮して「災害発生時においても継続しなければならない機能」を特定しました。

### 3 「被災時の対応」と「平時の準備」 災害発生直後の対応と平常時から準備しておくことを検討

首都直下型地震、東海・東南海・南海地震を想定し、「被災時の対応」と「平時の準備」を検討しました。

あらゆる項目について、どの部署が何を担当するのか、そのためにはどのような準備をしておかなければならないのかなど、具体的な行動に落とし込んだ計画を作成し、この計画に沿って準備を進めています。

### 4 訓練と見直し 定期的に訓練を実施し、訓練結果を踏まえた見直しを行う

BCPの訓練と、訓練を踏まえたBCPの見直しを継続的に実施することとしています。



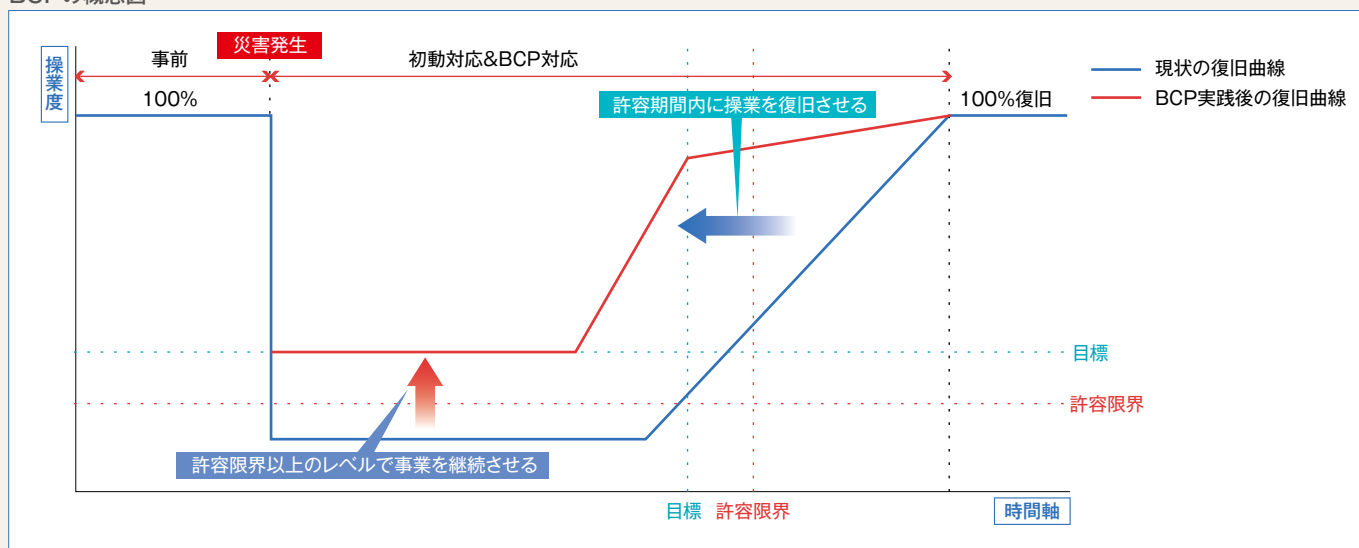
2011年8月実施の東京本社現地対策本部要員を対象としたシミュレーション訓練

## 事業継続計画 (BCP) とは?

下の図はBCPを説明する際によく使用される概念図です。縦軸が操業度、横軸が経過時間で、災害発生とともに急激に操業度が低下するが、その後時間を追って回復してゆくという復旧の流れを表しています。BCPを策定し、平常時から準備をしておくことにより、次のことが期待できます。

- 災害発生時に操業低下など、事業への影響を許容範囲に抑える (直後の影響を軽減)
- 復旧までの時間を短縮する (早期復旧)

BCPの概念図



## 当社グループの危機管理体制

大規模地震等の災害が発生した場合、従業員の安否確認や復旧作業など、平常時とは違った、かつ緊急を要する特別な業務が発生します。

緊急事態に迅速かつ臨機応変に対応するため、以下の対策本部を設置します。

	主な役割	設置場所
全社対策本部	全社的な対処を要する危機が発生した場合に設置し、グループ全体の対策、行動計画の基本方針を決定する	被災していない事業所 原則として神戸本社か東京本社のいずれか
複合工場対策本部	工場全体に関わる事項の決定およびカンパニーとの調整を行う	複数のカンパニーからなる工場
カンパニー対策本部	カンパニーに関わる被災した現地の支援、被災取引先・顧客への対応を決定する	カンパニーごとの適切な場所
現地対策本部	事業部門、事業所ごとの対応を決定する	被災した事業所

## 被災地の現場から ～東北支社長メッセージ～

震災から1年が過ぎ、  
さらなる復興と発展に貢献してまいります

私どもは震災直後から、東北支社に駐在している者に限らず、関係者全員が、それぞれの立場で社会的責任を果たすべく全力で対応してまいりました。支社には震災当日の夜から被災インフラ設備に対する復旧対応の依頼があり、出社可能な数人とともに、翌朝から被災自治体の担当者との協議を開始し、適時復旧対応を行いました。また、地域貢献の一環として必要な機材を使っていたために多くの自治体他にヒアリングし、がれき処理に使用するホイールローダや破碎機、被災地を効率的に移動し物資輸送を行う二輪車、県民の目となる防災ヘリコプターを無償提供することができました。

震災後1年を経過した現在においても、本格的復興に向けて解決すべき課題は数多く残されています。これらの課題を解決していくためには、我々民間企業も積極的に関与していくことが重要であると考えています。

当社は、エネルギー、環境、輸送機器等、復興に関わる幅広い分野で貢献できる強みを持っています。この基盤を活かし、分散型電源や再生可能エネルギー製品、さらには危機管理対応製品などを提供していくことによって、東北の復興と発展を加速させ、災害に強いまちづくりに貢献してまいります。



なかむら はやと  
東北支社長 中村 勇人

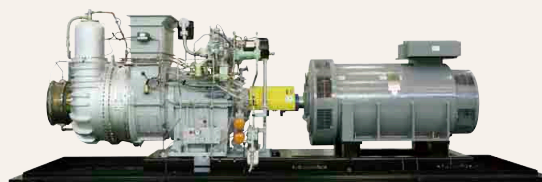
## エネルギーの安定供給に関する取り組み

当社グループは東日本大震災でクローズアップされた問題のひとつである「エネルギーの安定供給」をさまざまな形で支えています。

### 震災時の非常用ガスタービン発電設備の活躍

震災とその後の余震で発生した停電・計画停電時の設備の稼働状況を調査したところ、稼働させた非常用ガスタービン発電設備1,035台中、1,034台が順調に給電していました。(稼働率:99.9%)

未稼働の1台は定期整備をしていなかったものです。100%稼働を目指して、非常時でも本当に信頼できる給電体制を築いていきます。



信頼性の高い非常用ガスタービン発電設備

### ガスエンジン発電設備の増産

震災以降、電力需給逼迫を背景に、電力の安定供給を求める声が増しに高まっています。自家発電設備をはじめとした分散型電源への期待が高まる中、当社では環境を損なうことなく電力安定供給に貢献するため、世界最高の発電効率と環境性能を誇る「グリーンガスエンジン」の生産能力を月産4台に増強しました。



世界最高の発電効率49.5%のグリーンガスエンジン

### 電力会社への電力供給

原発停止に伴う電力供給不足への対応要請に応え、明石工場のガスタービン自家発電設備(当社製)の発電出力と発電量を増やし関西電力へ供給しました。

期間は2012年2月1日から3月31日の2ヵ月間、総電力量は約1,600万kWhです。これは一般家庭約2万7千世帯の使用量に相当します。今後も社会状況に合わせて可能な範囲で協力していく予定です。



明石工場ガスタービン発電設備

## 被災地での復旧・復興支援(2011年4月以降)

自らが1995年に阪神・淡路大震災で被災した経験を踏まえ、震災直後に義援金と救援・復旧用の製品を提供しま

した。その後もいろいろな方法で製品を通じた復興支援を行っています。

### がれき破碎処理設備の設置(岩手県大槌町)

当社グループは震災直後にモーターサイクル、ホイールローダおよびがれき処理用の大型破碎機の支援を決定しました。破碎機(名称:ガリバー、処理能力:1日160t)は、岩手県に1年間無償貸与することになり、2012年3月に岩手県大槌町に設置され、稼動を開始しました。まだまだ大量の未処理のがれきが残っている中で、この設備が威力を発揮してくれることを期待しています。



がれき破碎処理設備

### がれき焼却処理用設備が稼動(宮城県仙台市)

阪神・淡路大震災のがれき焼却で活躍した設備と同じロータリーキルン方式の仮設設備を仙台市に賃貸借方式で設置しました。2011年12月より本格稼動を開始し、順調に処理を進めています。仙台市では予定より早く市内のがれき処理が進んでいるため、宮城県の他市町村のがれき処理も受け入れることを表明しています。



がれき焼却処理用設備



がれきを焼却しているキルン内部

### 土壌洗浄実証試験(福島県伊達市)

凝集剤メーカーの八紀産業(株)および兵庫県立工業技術センターと共同で、2012年1月、伊達市の運動場にてセシウム汚染土壌の洗浄試験を行いました。土壌に凝集剤をまぜた洗浄水を加えて分離回収するもので、実験の結果、土壌汚染は規制値を下回り、洗浄水にもセシウムは残留していませんでした。

凝集材は天然材料でできているため安心して使っていただけますし、移動も可能なため、複数の地域で繰り返し使用できます。土壌汚染の解決に貢献できるよう、製品化に向けて努力していきます。



土壌洗浄実証試験